



今さら聞けない「アジアインフラ投資銀行」の基礎知識

株式会社クララオンライン
コンサルティングチーム

<要約と結論>

アジアインフラ投資銀行(AIIB)は、中国が主導するアジア太平洋地域のインフラ整備を支援する国際金融機関で、2016年早々にも正式な運営を始める見通しだ。現在の加盟予定国は57カ国で、うちアジアが19カ国を占める。G7からは4カ国が加盟を申請しているが、日本と米国は参加を見送った。

AIIBの資本金は約1000億ドルで、中国が最大の出資国としておよそ30%を負担し、単独で26%余りの決議権を持つ。域内加盟国では中国に次いでインド、ロシア、韓国の順で出資額が多く、域外ではドイツが最も多くなっている。

中国はAIIBの創設について、アジアの途上国には既存の国際金融機関の融資規模を超える資金ニーズがあり、これに応えることが急務であると説明。道路や港湾、鉄道の建設を中心に支援していく方針を明らかにしている。しかし実際には、国際政治的な思惑や国家戦略として推進する「一帯一路」戦略が関係するとみる向きは多い。AIIBを通じて中国企業の海外進出を後押しすれば、国内経済の再興のみならず、周辺諸国での新市場開拓にも期待が持てるからだ。

一方でAIIBには課題も多く、中国がいつまで資金を供給し続けられるのか、マーケットでの資金調達がうまくいくのか、国際金融機関のノウハウを持たない中国がどのようにけん引していくのかと運営を不安視する声が出ているほか、不透明な組織体制やルーズなガバナンスも指摘されている。

日本は米国に歩調を合わせる形で創設メンバーへの加入を見送ったが、現在も加盟には慎重な立場を強調している。他方、日米が主導するアジア開発銀行(ADB)では、融資能力を増強し、日本がさらなる貢献をしていくことを約束。ADBとAIIBは補完関係にあり、協調融資を行う可能性も示唆している。

AIIBは2015年中の発足を目指しているが、自国内での審議を終えて出資金の払い込みを終えたのは11月4日時点で中国を含め4カ国にとどまる。発足には10カ国以上が手続きを終える必要があり、タイムリミットが迫っている。

1. 「アジアインフラ投資銀行」とは

アジアインフラ投資銀行(亚洲基础设施投资银行、Asian Infrastructure Investment Bank、AIIB)は、アジア太平洋地域のインフラ整備を支援する国際金融機関で、2013年10月に中国の習近平国家主席が創設を提唱した。2015年6月29日に創設メンバー57カ国のうち50カ国と設立協定が結ばれ、2016年1月にも運営がスタートする見通しだ。

AIIBの本部は北京に置かれ、初代総裁には金立群・元中国財政次官が内定している。金氏は後述するアジア開発銀行(ADB)で副総裁を務めたほか、世界銀行の副執行理事、政府系投資銀行・中国国際金融有限公司の会長(CICC)を歴任した金融エリートだ。英語とフランス語が堪能で、AIIB設立に向けた準備においても臨時事務局長として大いに手腕をふるった。



金立群氏 (Boao Forum サイトより)

加盟国は57カ国で、うちアジアが19カ国、欧州が17カ国、中東が9カ国、旧ソ連が7カ国、オセアニアが2カ国、アフリカが2カ国、中南米が1カ国となっている(2015年11月10日現在)。G7からはイギリス、フランス、ドイツ、イタリアの4カ国が加盟したが、日本と米国は参加を見送っている。また台湾は加盟を申請していたが、中国側に拒否されている。

PROSPECTIVE FOUNDING MEMBERS >>



創設メンバーの57カ国 (AIIB 公式サイトより <http://www.aiib.org>)

-2-

本レポートは、業界・企業に関する情報の提供を目的としたものであり、お客様の経営判断や購買、契約行為にあたってはお客様のご判断のもとに行っていただくようお願いいたします。本レポートは、クララオンラインが直接ご提供するという方法でのみ配布しておりますので、お問い合わせにつきましてはクララオンラインまでご連絡ください。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は株式会社クララオンラインに帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。なお本レポートに掲載されている第三者の企業名や商標、ロゴマークは個々の権利所有者に帰属します。また本レポートを日本国外で配布することは禁止いたします。

出資額上位10カ国 (100万ドル)

域内加盟国		域外加盟国	
①	中国 29,780	④	ドイツ 4,484
②	インド 8,367	⑦	フランス 3,375
③	ロシア 6,536	⑨	ブラジル 3,181
⑤	韓国 3,738	⑩	イギリス 3,054
⑥	オーストラリア 3,691		イタリア 2,571
⑧	インドネシア 3,360		スペイン 1,761
	トルコ 2,609		オランダ 1,031
	サウジアラビア 2,544		ポーランド 831
	イラン 1,580		スイス 706
	タイ 1,427		エジプト 650

AIIB発表資料よりクララオンライン作成

AIIBの資本金はおよそ1000億ドル(約12兆円)で、中国が最大の出資国として30.34%を負担している。AIIBでは重要な決議事項には75%以上の賛成が必要となるが、投票権は出資比率に応じて決まるため、単独で26.06%の投票権を持つ中国が実質的な拒否権を握る形となっている。

現在はAIIBが支援を実施するにあたって環境や地域社会等に配慮する基準を定めたいわゆる

セーフガード政策についての詳細を議論している段階で、併せて専門知識を持つ人材の確保が進められている。なおインドネシア財務省は11月4日に、最初の融資案件の一つであるインドネシアのエネルギーインフラ整備プロジェクトについて、融資に向けた準備が整ったと発言している。

2. なぜ中国はAIIBの創設に踏み切ったのか

中国はAIIBの創設趣旨について、公式サイトで以下のように説明している。

現在アジア地域のインフラ資金需要と利用可能な国際開発金融機関および二国間の資金財源の間には大きな開きがある。アジア開発銀行(ADB)は2020年までに毎年7,300億ドルのインフラ投資需要があると試算しているが、これは現在の国や既存の国際開発金融機関の能力を大きく超えている。



AIIB公式サイト <http://www.aiib.org>

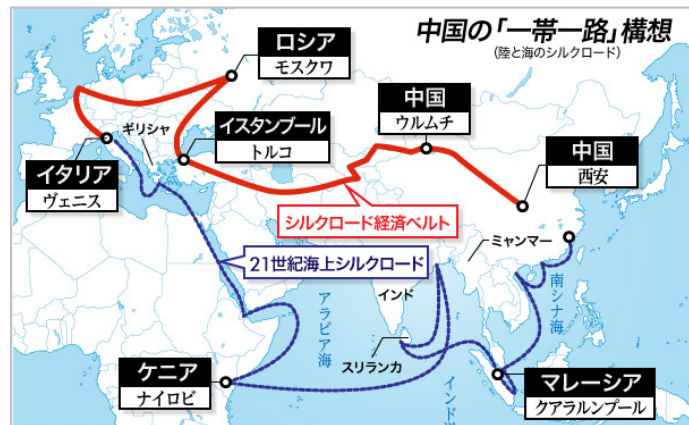
確かに近年著しい経済成長を続けるアジアの国々のインフラ需要に対し、ADB によ

る投融資は全く追いついておらず、AIIBはこの膨大な資金ニーズに対応する新たな組織となる。発展を急ぐ途上国にとって、新たな資金の調達先が増えることは喜ばしいことであろう。

しかし、このような表向きの理由以外に、中国には AIIB を創設せざるを得ない事情がある。一つは国際政治的な思惑だ。中国はかねてから ADB や世界銀行など既存の国際金融機関に対し、中国の国力・経済力に見合った地位と権限を求めてきた。しかしこの要求が容易に実現するはずもなく、ならば自らが主導する新しい金融システムを構築することで世界に存在感を示そうとしている。もう一つは、国内経済の低迷を打開する突破口として、ひいては中国が国策として推進する「一帯一路」戦略(陸と海の新シルクロード構想)を支える屋台骨として、AIIB という枠組みの存在が欠かせないのだ。

中国は改革・開放政策で急速な経済発展を遂げてきたが、リーマン・ショックを経て成長が鈍化したことで基幹部門の過剰な生産力が明るみとなった。政府は旧型生産設備の強制廃棄を命じたり、大規模な企業再編を試みているが大きな効果は出ていない。なかでも鉄鋼は不動産市場の低迷や自動車の過剰生産で需要が減り、数年に渡って莫大な在庫が積みあがっている。セメントや一部の石油化学製品も同様の状況だと伝えられる。

そこで中国は、AIIB を通じて中国企業に海外進出の道を開き、過剰な生産能力と余剰労働力を途上国の道路や鉄道、港湾の整備に充てようと目論んでいる。周辺国への物流ルートが完成すれば、中国製品の新しい市場が開拓され、輸出が増えれば国内経済が再興するという長期的なプランの最



ThePAGE 2015.5.11 より

初の一步だ。事実、中国の楼継偉財政相は6月に行われた創設署名式において「AIIBの設立は中国がアジアと世界の経済発展にさらに多くの国際的責任を担うもので、相互利益と共同発展の実現を促進させる重要な措置だ」と挨拶した。AIIBの域内創設メンバーは、中国の一帯一路戦略への支持を表明している国々で固められている。中国はアジアの途上国と一帯一路の沿線国を“運命共同体”と位置付け、その成長と発展を支援する

傍ら、自国経済への支援もしっかり行う算段を整えている。

アジア開発銀行(ADB)との違いは？

AIIB と比べられることが多いアジア開発銀行(ADB)は、1966 年にアジア太平洋地域の発展途上国の経済発展を支援する目的で設立された国際金融機関だ。本部はフィリピンのマニラにあり、現在は 67 の国と地域(アジア・太平洋の域内が 48、域外が 19)が加盟する。資本金は約 1628 億ドルで、最大出資国である日本とアメリカがそれぞれ 15.65% を出資している(決議権はそれぞれ 12.8%と 12.7%)。ADB では域内の途上国に対して中央政府・地方政府・企業への融資、開発プロジェクトの準備および技術支援、開発プログラムへの公的・民間支援の促進を行っており、2014 年の投融資総額は約 230 億ドルに上る。支援の対象はインフラのみならず、教育や医療、農業、資源開発、金融など多岐に渡るが、世界銀行と同様に①環境、②非自発的住民移転、③先住民族の 3 分野に整理されたセーフガード政策を採用している。

アジア開発銀行(ADB)		アジアインフラ投資銀行(AIIB)	
マニラ	本部	北京	
1966年	設立	2016年1月(予定)	
67カ国・地域	加盟国	57カ国	
1628億ドル	資本金	1000億ドル	
日本(15.65%) アメリカ(15.65%) 中国(6.46%)	主要 出資国	中国(29.8%) インド(8.4%) ロシア(6.5%)	
インフラ整備、貧困撲滅	目的	インフラ整備	
中尾武彦(日本)	総裁	金立群(中国)	

ADB・AIIB発表資料よりクララオンライン作成

日本は ADB の発足当初から深くかかわっており、歴代の総裁は全て日本の財務官僚か日銀幹部から選ばれている。しかし ADB が融資を行ったインフラ工事等を日本企業が受注した割合は 0.21%(2013 年)に過ぎない。

ADB の中尾武彦総裁は、AIIB とは補完関係にあり敵対はあり得ないと明言して

おり、ADB の投資方針は堅持すると強調した上で AIIB との協調融資にも積極的な姿勢を示している。アジアの資金需要に対して供給量を増やしていかなければならないという点ではいずれも一致しており、世界銀行のキム総裁も AIIB の創設を前向きに評価している。なお ADB に加盟する 67 カ国・地域のうち 42 カ国は AIIB にも加盟している。

3. AIIB の課題とは

創設メンバーに 57 カ国が集まった AIIB だが、資金と運用のいずれの面でも課題は多く、見切り発車した感は否めない。

資金面では中国が最大の出資国となっているが、回収まで数十年かかるのが一般的なインフラ投資に、中国がいつまで資金を提供し続けられるのかが危惧される。中国は急



2014 年 10 月に行われた署名式の様子 智通財経網より

速に進む高齢化や環境問題対策など多くの社会問題を抱えており、国内経済の低迷や輸入の増加などの影響から資本の流入よりも流出が増えているからだ。実際、中国は創設メンバーの申請を締め切った今年 3 月以降も執拗に日米に参加を求めている。日本政府の試算によると、参加すれば日本は約 30 億ドル(約 3600 億円)を拠出することになり、AIIB の資本金は一層厚みが増す。さらに日米のいずれかが加わることで、世界銀行や ADB と同等の格付けが得られる可能性が高まり、マーケットでの資金調達がより容易になる。しかし両国が参加を見送ったことでアテが外れた AIIB にとって、資金調達は最も頭の痛い問題となっている。

また運用面においても、中国は国際金融機関の運営に関するノウハウを持っていない。現在は加盟する先進国から専門人材の出向を受け入れたり、ADB を含む国際金融機関から人材の引き抜きを進めている模様だが、問題はそれだけではない。日米両政府が不参加の理由として挙げたように、設立にあたって国際組織として踏むべきステップを経ておらず、運営が不透明な上に理事会も常設されないことが決まっているのだ。本部を北京に置いてもお、中国政府あるいは中国共産党の影響を受けずに独立した組織の自治ができるのか。前述した「一帯一路」戦略の成功は AIIB のインフラ投資にかかっているが、AIIB が中国の意向に沿って利用される可能性はないのか。アジアの途上国にとって借入先が増えるのは喜ばしいことに違いないが、むやみな融資によって環境破壊を引き起こしたり、人権問題を助長させては元も子もない。特にガバナンスに関しては日米が特に懸念を表明している部分だ。



なお AIIB の金立群総裁候補は、AIIB は既存の金融秩序や金融組織に挑戦を挑むものではないとした上で、まずは電力や道路建設への投資を行い、将来的にはヘルスケアや教育、環境保護といった分野へ投資を広げる可能性も示唆している。さらに投資案件の利益率は 6-10%が適切で、一部で損失が出たとしても大した問題ではないとコメントしている。また中国政府のシンクタンクである中国社会科学院財経戦略研究院の楊志勇 研究員は、AIIB の審査における基本原則の一つとして「政治条件をつけない」ことを挙げており、世界銀行や ADB のように政治の透明度や人権問題を融資の判断基準にはせず、少ない条件で柔軟に審査し、審査にかかるプロセスも短縮すると説明している。

4. 米国に歩調合わせる日本

日本は米国に歩調を合わせる形で創設メンバーへの加入を見送ったが、現在も「国際金融機関にふさわしい基準を満たすことが必要だ」として加盟には慎重な立場を強調している。麻生副総理兼財務大臣も、AIIB に対して理事会の構成や審査について聞いていたとした上で「返事がないものは判断しようがない」と述べているが、日中友好議員連盟として 5 月に訪中した自民党の高村正彦副総裁は、透明性などの懸念がある程度払しょくされれば参加を検討する可能性を示唆。公明党の山口那津男代表もかねてから「柔軟性を以て模索すべきだ」と述べており、10 月には北京で AIIB の金総裁候補と会談するなど前向きな姿勢を示している。

一方で、イギリスをはじめとする欧州諸国は、AIIB が生み出す莫大なマーケットでビジネスチャンスを得ようと必死だ。しばらくは慎重な姿勢を見せていたイギリスが 3 月末の締切直前に参加の意向を明らかにすると、ドイツ、フランス、イタリア、スイスが次々と加盟を申請した。参加を見送った日本について、メディアは「バスに乗り遅れた」、「アジア諸国に取り残された」、「国際ビジネスで不利になる」などと報道しているが、麻生副総理兼財務大臣は、AIIB への参加・不参加に関わらず日本企業が AIIB 関連の入札で受注するのは難しいとの見方を明らかにしている。というのも日米が主導する ADB であっても日本企業の受注比率は 0.21%(2013 年)に過ぎないからだ。

安倍総理は今年 5 月に開かれた国際交流会議「アジアの未来」で、ADB の融資能力を増強し、日本がさらなる貢献をしていくことを約束した。質の高い支援で引き続きアジアの国々との結びつきを強めていきたい考えを強調した形だ。具体的には年間の融資



能力を 2017 年以降は 1.5 倍にあたる約 200 億ドルに拡大するが、加盟国への増資は求めず既存の資本を活用して資金調達を拡大するという。また ADB の中尾総裁は、9 月に AIIB の金総裁候補と北京で会談を行い、まずは ADB の手掛けるプロジェクトに AIIB が融資で協力できるかについて検討することで合意したと伝えられている。

全国人民代表大会常務委員会は 11 月 4 日、「アジアインフラ投資銀行協定」の内容を審議し批准した。同協定の規定によれば、10 カ国以上が各国政府の批准書あるいは同意書を提出し、かつ予定される出資総額の 50%以上が払い込まれた段階で発効となり、運営を始めることができる。10 月末時点ではミャンマー、シンガポール、ブルネイの 3 カ国しか手続きを終えておらず、中国の出資額を加えても全体の 30.91%にとどまっている。

- 本レポートに含まれる情報は一般的なご案内であり、包括的な内容であることを目的としておりません。また法律・条令の適用と影響は、具体的な状況によって大きく変化いたします。具体的な事業展開にあたってはクララオンライン コンサルティングサービスチームより御社の状況に特化したアドバイスをお求めになることをおすすめいたします。また本書の内容は 2015 年 11 月 10 日時点で編集されたものであり、その時点の法律及び情報、為替レートに基づいています。

本書はクララオンライン コンサルティングサービスチームにより作成されたものです。クララオンラインの中国、台湾、韓国、シンガポールなどアジア各国のインターネットコンサルティングサービスに関するお問い合わせは以下の連絡先までお気軽にご連絡ください。

asia@clara.ad.jp または +81(3)6704-0776